

東日本大震災を超えて：大学のなすべきこと、できること
－教育の復興なくして地域の復興と国の再生なし－

「復興と私学」を考えるシンポジウム開催

8月2日（火）、土樋キャンパス・押川記念ホールで日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会主催のシンポジウムが、私学関係者や一般市民など約四百人を集めて開催された。

人材提供こそ私学の使命

初めに同連合会の大沼淳副会長（文化学園大学理事長・学長）が、「被災地の復旧復興は長期的に日本が目指すべき社会構造を先取りし、日本再生モデルになることが期待されている。我々私学のできることは少なくない。有意義な意見交換とネットワーク形成の場になれば」と挨拶した。

続いて□□来賓の鈴木寛文部科学省副大臣、村井嘉浩宮城県知事が挨拶。復興にかかる私学への期待が述べられた。□

基調講演では、同連合会の清家篤会長（慶応義塾塾長）が、福沢諭吉の「実学・公智・徳心」をキーワードに挙げ、「よりよい社会にするための復興を担う人材提供こそ我々の社会的使命」と語った。□□

続いて本学の星宮望学長が特別講演で、被災地の歴史的実績として「世界三大漁場、江戸を支えた本石米（農業と海運）、世界のエレクトロニクス先進地」を挙げ、「これらの継承発展には人材育成が不可欠。教育の復興なくして地域の復興はない」と訴え、学費免除の「特区」設置を提案した。□□

宮城県商工会議所連合会の渡辺静吉副会長は、被災状況を報告しながら政府の対応の遅さを厳しく批判。「国を挙げて過去最大級の金融支援を」と訴えた。

復興を新たな教育機会に

パネル討論では、石巻専修大学の坂田隆学長、東北工業大学の沢田康次学長、桜の聖母短期大学の橋谷田恵子教学係長ら七人が登壇した。

坂田学長は、「大学は災害対策拠点となり得る」と被災地での対応を通して実証的に語り、復興支援プロジェクトなどを立ち上げたことを報告した。

沢田学長は、学都仙台コンソーシアムで検討中の復興のための人材育成拠点「復興大学（仮称）」構想を紹介。「答えのない問題に即応できる現場に強い人材」の育成を目指すと述べた。

□ 橋谷田氏は、福島市での被災者支援について報告し、震災孤児を支える里親制度への理解と支援を求めた。

コーディネーターを務めた放送大学の白井理事長が、同連合会でとりまとめた「21世紀社会の持続的発展を支える私立大学」と題する提言書に「大震災復興への責務と方策」を加えたと説明し、「大学での新たな教育、現場での教育が問われている」と語った。

会場からも、私学が果たすべき役割などについて活発な意見があがった。

最後に、同連合会の納谷廣美副会長が「全国の多様で多層な私学は、我が国の将来を見据えて、それぞれの役割を再確認し、大学の人材力とそのネットワークを活用して、この難局を克服する」と決意を表明した。